

第34期(2025年度)SC経営士一次試験問題

# 経済一般

時間 45分 点数配分 75点

## 注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシート)の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

## <記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

世界経済／産業等に関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群①表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

トランプ米大統領再任で世界経済は大きな影響が出ている。特に米国第一主義・MAGA施策による関税政策と一国主義が顕著で、自動車等での相互関税や著名実業家  氏を起用したDOGE（政府効率化省）の歳出削減、同氏との関係破談も示唆するなど劇場型政治が続く。その他、環境政策では第一次政権と同様に2015年COP21で採択された長期的気候変動に対する温室ガス削減の枠組である  から再び離脱すると着任早々発表した。

日本政府は2020年に2050年の温室効果ガス排出量と吸収量均衡を目指すカーボンニュートラルを宣言。世界一の自動車大国となった中国でもBYDなどNEV（新エネルギー車）販売・輸出が急拡大している。同国のNEV比率は年間販売総数の38%となり昨年  万台を突破し話題となった。

日本では少子高齢化・人口収縮が続く中、2024年の世界人口はおよそ  億人を超え、急速な人口増加で食糧問題が加速している。アジア地域の経済では、「SC白書2025」によれば国民一人当たり名目国民総所得（GNI）で日本の約2倍を誇るシンガポールで経済発展とともにEC化率が15%を突破、アリババグループの  等東南アジアに強みを持つECも登場している。

語群①

1. 500	2. Shopify	3. M・ザッカーバーグ
4. 京都議定書	5. パリ協定	6. MakeShop
7. J・ベズス	8. 100	9. E・マスク
10. SDGs	11. 80	12. 1,000
13. 3R	14. 70	15. Lazada

【第2問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

日本経済／消費等に関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群②表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

総務省が2025年4月18日に発表した消費者物価指数によれば、2020年を100として、2024年度平均の総合指数はおよそ  と家計への影響が大きい状況であることがわかった。同指数は前年比較でも  の上昇となり、急激なインフレに対し各企業での賃上げや初任給引き上げなど対応を急ぐが、今後の消費の冷え込みが懸念される。

米国関税政策を巡る思惑から株価や仮想通貨の価格なども混乱し、投資へ誘引したい政府の思惑と相反する動きも見られる。そもそも日本の株価は「日経平均株価」と「TOPIX」が代表的な指標で、前者は日本経済新聞社が選定した  銘柄の平均で後者は全銘柄が対象となる。また、世界規模の混乱と消費者物価の高騰が、工事単価や人件費などの上昇にも繋がる事例も後を絶たない。

安定現物資産で「金（GOLD）」の人气が高騰しており、国内における金の国内小売価格の指標とされる  価格は2025年4月に1g 17,000円を突破し過去最高値を更新した。政府の投資誘引では2014年からNISA（少額投資非課税制度）が開始、2024年にはつみたて投資枠と  合計で年間360万円まで併用可能となった。

語群②

1. 90	2. 125	3. おたからや
4. 225	5. 109	6. 5.5%
7. 3.0%	8. 非課税保有限度総枠	9. 成長投資枠
10. 日本軽金属協会	11. チャレンジ枠	12. 9.9%
13. 田中貴金属工業	14. 95	15. 大黒屋

【第3問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

世界と日本の高齢化や所得・物流の課題に関する次の記述を読み、正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 2024年7月発表の『2023年国連推計人口統計』によると、世界各国で人口が多い国は1位がインド、2位が中国、3位がアメリカ、4位がインドネシア、5位がパキスタンで中国を除く全ての国が人口増加した。
- 2023年国連統計で世界の平均年齢は40歳となっている。また、G7各国の平均年齢では日本が最も平均年齢が高く49歳、移民の多いイギリスが38歳で最も若い。
- 2023年OECD統計で世界各国平均年収を見ると日本は世界24位となっている。これは、イギリスやフランスだけでなく、イタリア・韓国よりも低い。なおアメリカは約1,100万円程度まで上昇し日本の2倍以上に格差が広がっている。
- 2024年自動車運転者の労働時間等の改善の基準告示の改正が行われた。運転者の時間外労働の上限は、原則月45時間・年360時間、特別な事情がある場合も年960時間となった。新東名高速道路では優先レーンを設定して将来的な無人走行も視野に入れたトラック自動運転実験が行われている。
- 人員不足や物流対応のため、外国人雇用と特定技能優遇が行われている。タクシー運転ができる普通第二種免許の1日取得を可能に変更したり、外国免許と一定のスキルを有するという推薦状がある場合、トラックは技能試験免除となる。間接的雇用主のショッピングセンターでも推薦状を発行できることがあるが、この制度はあまり知られていない。

【第4問】〈配点 5点〉

(解答番号は  から  )

不動産・金融の現状や課題に関する次の記述を読み、正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

16 総務省が発表した2023年住宅・土地統計調査で、わが国の総住宅数は6,500万戸で過去最多となった。総住宅数が最も多いのは東京都だが、総住宅数の増加率が最も高いのは沖縄県である。総住宅数のうち、空き家も900万戸と過去最高を記録し、空き家率は13%を超え1993年～2023年の30年間で2倍となった。

17 空き家対策を喫緊の課題として、国土交通省から「空き家等に係る媒介報酬規制の見直し」が2024年に公布された。これは、宅建業者による媒介・代理など不動産仲介において、空き家の売買・賃貸の活性化を狙った施策となり、売買では原則上限を超えた2か月分の賃料相当額を、賃貸では低廉な空き家について媒介による費用を換算し30万円の1.1倍まで受領することができることとなった。

18 空室については、日本の空き家のみならず、アメリカ国内でも深刻な影響を及ぼしている。ムーディーズの調査によれば、2024年に空室率は約20%まで高まり、特にシリコンバレーやサンフランシスコ等の西海岸エリアでは、30%を超えるケースもある。これは、ITやハイテク産業を中心としたコロナ後の在宅勤務継続や同業界の急速な人員削減を背景とし、同エリアではオフィスの住宅転用が検討されるほど影響が広がる。

19 J-REIT各社による不動産保有・出資状況は2001年の2銘柄上場から始まり現在では60銘柄となって大きな影響力を持つ。従来オフィスが主体であったが、空室率の高まりを受け物流施設・ホテル・商業施設へ転換が進み、2025年時点でJ-REIT保有不動産の用途別比率はどの分野もほぼ均衡し、特に商業施設の集中的な取得が近年進む。

20 大手金融グループ3社（三井住友FG・三菱UFJFG・みずほFG）の2024年度決算は過去最高益となる合計3,900億円もの利益をあげている。日銀の利上げに伴って金利が上昇し企業への資金貸し出しに伴う利ザヤが改善したことや、海外での利益が円安によって上昇した。他方で地方銀行を中心に合併や生き残り策が必要となり金融業界全体では予断を許さない状況や変化の大きな時代を迎えている。

【第5問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

SCを取り巻く経済・社会に関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群③表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

「SC JAPAN TODAY」2025年1・2月合併号～これからのSCリニューアル～によれば、リニューアルの潮流として5つの時代変化が示された。①1960-70年代：消費勃興とSCの萌芽 ②1980-90年代：主要SCの誕生と成長 ③1990-2000年代：モールSCやアウトレットの時代 ④2010年代：SC数ピークと巨大化 ⑤2020年代：新型コロナと新たなSCの時代 がそれにあたり、特に③から④にかけて右肩あがりの成長を続けた業界の象徴として、2018年に過去最高の施設数である  SCという館数が記されている。この時代には、短期間でのテナント入替や新業態と称する改装が多く発生した。ザイマックス総研の調査では、テナントの平均入居年数はおおよそ  年となっており、結局売れるテナントは定着し、大型店は小型店よりも長く入居を続けていることがわかる。

近年は工事費用が高騰していることもあり、SCリニューアルの指標として家賃収入から管理費・固定資産税・保険料などの運営費を差し引いて計算される  (純収益) 向上を求める傾向が高い。投資対効果の明確性や、目標を定量面に置いたシビアな施設経営が求められる。大規模改装も継続中で、第8回地域貢献賞にも選定された  (岐阜県) ではあえて1棟の減築をし、大きな話題となった。

その他、観光立国推進基本計画(第4次)でも提示された政府目標では2030年に訪日外国人旅行者数を  万人とし、外国人旅行消費額を15兆円まで引き上げることが示されるとともに、アジア最大の国際会議開催国を目指すことも提示されている。

語群③

1. 10	2. ROIC	3. 5
4. マルヤマクラス	5. マーサ21	6. フォレストサイドビル
7. ROE	8. 6,000	9. 3,500
10. Gemini	11. NOI	12. 生成AI
13. 15	14. 1,978	15. 3,220

【第6問】〈配点 10点〉

(解答番号は 26 から 30 )

SCを取り巻く最新技術・法律に関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

26 宅地建物取引業法改正により、2022年より対面ではなくオンラインでも重要事項説明を相手方の承諾を経て行えるようになった。これにより、宅建士による重要事項説明書や契約書への押印が不要になり、書面に代わり電子データで提供することが可能となった。

語群

26	1. デジタルサイネージ	2. 在宅勤務	3. モバイルWi-Fi
	4. IT重説	5. パネラブレッド	

27 ポップアップストアやイベント等の商業スペースを簡単に発見・利用できる日本最大級のオンラインプラットフォーム。多くの鉄道系施設やGMS・流通店舗でも活用が進む。運営母体企業は未来の市場をつくる100社【2024年版】にも選出されている。

語群

27	1. OMEMIE	2. リマックス	3. サザビーズ
	4. インフォニスタ	5. ショップカウンター	

28 電磁的記録であって情報を表すために作成されたものは、電磁的記録に記録された情報について本人による電子署名が行われているときは、真正に成立したものと推定する。

語群

28	1. 電子署名法	2. 電子申請の義務化	3. マニラフォルダー
	4. ハトサポサイン	5. DLLファイル	

29 企業は、2025年3月の経過措置終了により、以下のいずれかの措置を講じる必要があり、事実上65歳までの雇用が義務化される。

- ・ 定年制の廃止                      ・ 65歳までの定年の引き上げ
- ・ 希望者全員を対象とする65歳までの継続雇用制度の導入

語群

29	1. 役職定年	2. 確定拠出年金	3. 高年齢者雇用安定法
	4. iDeCo	5. キャリアアップ助成金	

30 パーソル総合研究所の調査では、応募や面接が必要なく、すぐに働くことができるワークシェアマッチングアプリを活用し、全国の15～69歳男女の約6%程度が労働を経験。三井不動産との連携や、JR東日本スタートアップやワタミとの資本や業務の連携でSCでも新たな働き方として定着しつつあるが、スキル不足トラブル等混乱も見られる。

語群

30	1. サブウェイ	2. スキマバイト	3. ルミナーズ
	4. 行動促進モバイルアプリ	5. OnetoOneコミュニケーション	

【第7問】〈配点 10点〉

(解答番号は 31 から 35 )

地域経済・社会に関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

31 2014年の日本創成会議報告書で注目された消滅可能性自治体だが、近年脱却した事例も登場してきた。この街では大都市圏へのアクセス向上と充実した自然環境や大規模商業施設・子どもを重視したインフラ環境を活かし子育て支援を充実、国勢調査で平均年齢が「日本一若い街」として近年連続して1位に輝いている。

語群

31	1. 飯田市 (長野県)	2. 長久手市 (愛知県)	3. 早島町 (岡山県)
	4. 豊後高田市 (大分県)	5. 府中町 (広島県)	

32 2020年にパナソニックグループが本社を移転。家族を伴う移転や手厚い施策で地方創成のモデルケースとなっている。同社は初めてのリゾートホテルも計画中で、職住近接や子育ての充実・大自然の中で研修が行えるなど様々なメリットが指摘されている。

語群

32	1. 伊豆大島	2. 八丈島	3. 五島市
	4. 淡路島	5. 直島	

33 日常生活から一時的に離れて、心身をリフレッシュしたり、自分と向き合う時間を過ごすことを目的とした滞在。外国や遠距離旅行地だけでなく、「温泉旅館 由縁別邸 代田」は小田急線世田谷代田駅隣接敷地に開業する温泉旅館で、都内で価値提供を行う例もある。

語群

33	1. アドバンス	2. リトリート	3. 週休3日制度
	4. 2拠点生活	5. 週1ワーク	

34 道の駅は全国で1,200箇所を超え、SCと同様に大きな観光拠点・商業拠点となっている。特に1998年開業のこの駅は全国モデル道の駅/じゃらん道の駅グランプリ等を数多く受賞し年間200万人が来訪し、チーズ工房やろくろ体験・電線地中化・PB商品等工夫が多い。

語群

34	1. 道の駅むなかた	2. あ・ら・伊達な道の駅	3. 川場田園プラザ
	4. なないろ・ななえ	5. いわき・ら・ら・ミュウ	

35 国が各地の道の駅を防災拠点として活用するため規模拡張工事を国が代行できるようにする道路法改正案が閣議決定され、防災拠点として「防災道の駅」が指定される。防災型を含む、地域福祉道の駅や産業振興道の駅など地域の元気を創るモデルが増加している。

語群

35	1. 一体型道の駅	2. ゲートウェイ型道の駅	3. 川の駅
	4. 観光総合窓口型道の駅	5. 地域センター型道の駅	

【第8問】〈配点 10点〉

(解答番号は 36 から 40 )

SNSとデジタル・トレンドに関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

36 電子メールやホームページなどの閲覧を介してコンピュータに侵入する特殊なプログラム。悪意あるソフトウェアの総称でもあり、システム破壊・感染・バックドアと呼ばれる不正な侵入口を用意したりするなど、さまざまな活動を行うことがある。

語群

36	1. ファイアウォール	2. ファームウェア	3. P2P
	4. マルウェア	5. STPサーバー	

37 社会や環境に配慮しながら利益も追求する企業を認定する制度で、世界9,700社・日本でも50社以上が認証を受けている。社会貢献だけでなく、社会問題解決組織で透明性や説明責任など企業としての姿勢が問われ、近年はデジタル分野での取得も増加している。

語群

37	1. B Corp	2. LEED	3. eマーク
	4. WELL	5. ESG	

38 人による創造活動から生まれてくる主に無形財産を指し、知的財産とも呼ばれる。近年は日本のアニメコンテンツやメディアミックスが世界で大きく飛躍する為、著作物（著作権）や発明、商標など無体物創出者には民法上の所有権に類似した独占権として与えられる。

語群

38	1. Intellectual Property	2. Detective Corps	3. Line of Business
	4. Internet Protocol	5. HQ	

39 総事業費700億円で、沖縄地区最大級の民間プロジェクトとして2025年に開業した。マーケティングやコンサルティングで多くの実績を残す(株)刀 (USJ出身の森岡毅氏が率いる)と地元経済の協調融資型で民間チャレンジによる地方創成としても話題を集めている。

語群

39	1. OKINAWA FOOD PARK	2. 沖縄美ら海水族館	3. ジャングリア沖縄
	4. 沖縄スペース	5. KINGYO MUSEUM	

40 広告であるにもかかわらず、広告であることを隠すこと。2023年景品表示法の違反對象となった。インフルエンサーへの依頼やネットで個人の感想以外に企業の意図が加わる場合、「PR」等広告表示が無いケースでは最大2年以下の懲役や300万円以下の罰金となる。

語群

40	1. ソーシャルリスニング	2. ステルスマーケティング	3. オーガニックリーチ
	4. トラッキング	5. ソーシャルアド	

